

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 19 日現在

機関番号：22401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17266

研究課題名(和文) ホームレスや元ホームレスと生活保護制度の接点に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the interface between homeless and former homeless and welfare system

研究代表者

大岡 華子(OHOKA, HANAKO)

埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教

研究者番号：90647249

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：大学1年生に対し、社会保障制度に関するアンケート調査を実施した。その結果、社会保障制度には様々な制度や窓口があるが、生活保護の利用方法や福祉事務所・地域包括支援センター等はまだ知られていない現状があった。社会保障の情報を得る手段として「学校」「インターネット」「テレビ・ラジオ」が多く選択されており、今後もこれらを活用したいという傾向が見られた。

また路上生活者や生活困窮者支援団体に対してインタビューを行った。病院や支援者・福祉事務所への相談等が生活保護受給のきっかけとなっていたが、福祉事務所の対応については支援者任せ等の回答もあり接点との関係性は明らかにすることができなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通して、大学1年生が社会保障制度についてどこでそのような情報を入手しているのかを明らかにした。その結果福祉事務所や地域包括支援センターは多くの学生が知らない状況があった。情報を得る手段として直接窓口で相談する等の選択肢が選択されていないため、高校や大学教育で、そのような相談窓口があること、相談できる内容、情報を得る手段として窓口への相談等多くの手段があることを伝える必要性があることがわかった。

路上生活者が福祉事務所へ相談する際には、支援者任せであったという回答もあり、当事者の意思をどう尊重するのか、支援者の説明責任等の課題があることを明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：I conducted a questionnaire survey on the social security system for first-year university students. As a result, there are various systems and windows in the social security system, but there was a current situation where the way of using welfare, welfare office, regional comprehensive support center, etc. were not well known. Schools, the Internet, and television / radio are selected as a means of obtaining social security information, and there has been a tendency to use them in the future.

I also interviewed people living on the street and people who are in need of life. Although consultations with hospitals and supporters / welfare offices have been a trigger for receiving welfare benefits, there is also an answer such as leaving the supporters about the correspondence of welfare offices, and the relationship with contacts may be clarified could not.

研究分野：社会福祉

キーワード：路上生活者 生活保護 生活困窮者

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

- 現行生活保護法は、憲法 25 条に定める生存権を実現する為の法として制定され、現在にいたるまで社会保障制度の根幹を支える制度として機能している。しかし、その一方で生活保護制度がある中でも、ホームレスや子どもの貧困など、生活保護を受給していないが低所得の問題を抱えている人々も存在している。例えば、ホームレスは年々減少傾向にあるが、全国のホームレス数(平成 26 年 1 月)は合計 7,508 人であり、うち男性が 6,929 人、女性が 266 人、不明が 313 人となっている。
- ホームレス実態調査(2012 年 1 月調査)でも、福祉事務所等に相談にいったことがあるが 41.7%あり、福祉事務所等に相談したことがないという人々が 58.8%存在する一方で、福祉事務所等で相談したことがある人のなかでも生活保護の相談をしたのは、36.6%となっている。生活保護の相談に行ったにも関わらず現在ホームレス状態にある人や福祉事務所等に行ったことがない人が多く存在している。
- また、上記調査において生活保護を利用したことのある者が約 25%を占め、そのうちの 20%が居宅で保護を受給した経験があると回答している。
- 同様に、山田(2009)によれば、2003 年 1 月~2006 年 12 月までの 4 年間で生活保護を含む何らかの施策を利用した「ホームレス」は延べ 133,158 人であるが、その後ホームレス状態ではない生活が継続している人はわずか 16,200 人(全体の 15.3%)にすぎないことが明らかになっている。
- その一方で、生活保護制度や福祉事務所があるとしても、一般の人でさえ窓口や制度を知らないという現実もある。たとえば、社会保障に関するアンケート調査によれば、福祉事務所については 48.2%が知っている窓口として答えており、生活保護の手続きが必要ということについては、はっきりとは知らなかったが 34.1%、知らなかったが 17.0%であった。
- また、生活保護受給者は、障害・高齢・疾病・DV など多様・様々な課題を抱えていることが指摘されている。そこで、生活保護受給者の抱える多様な課題に対応した「自立支援プログラム」等の取り組みが行なわれている。プログラムによって、生活保護から就労自立に至った受給者も出てきている(生活保護のあり方に関する専門委員会報告書等)。その一方で、生活に困窮し、生活保護を受給したにもかかわらず、路上に戻ったり、路上に戻った後、再び生活保護を受給する者もいる。保護費を使い果たしたり、施設や病院から退所・退院したなどの理由があげられるが、その背景には生活保護制度が抱える課題や受給者の抱える課題などが複雑に絡み合っていることが考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究では、生活保護制度や福祉事務所を一般の人でさえも知らない可能性があることを考慮に入れた上で、調査対象者への面接調査等を通して、ホームレスや元ホームレス状態にある人々と生活保護制度の接点に焦点を当て、どのような背景やきっかけで生活保護が開始・廃止になったのか等その実態を丁寧に明らかにしていく。ホームレスや生活保護受給者には障害や疾病等を抱える人もいることから、関連性についても把握していく。結果を踏まえ、生活保護制度、施設や居宅保護の問題点も併せて明らかにする。

### 3. 研究の方法

#### (1) 元ホームレスやホームレス支援を行っている NPO への訪問調査

まず、(NPO 等の側から見た)研究対象者の実態や現在の支援内容について全体像を明らかにするために、先駆的な取り組みを行っている NPO 等を 3・4 ヶ所訪問し、各 NPO 等の職員 2 名程度に対して、半構造化面接を行う。インタビューガイドの作成に当たっては、ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)等と比較できるように、そこでの質問項目・内容等を参考に作成を行った。

次に、それぞれの NPO の特徴や研究対象者の生活保護受給歴・生育歴・生活状況・生活課題・支援内容などの実態を整理し、まとめていく。

先にまとめたことからキーワードを抽出し、KJ 法等で、研究対象者の抱える課題等共通点・相違点などをグループにまとめ、(NPO 等の側から見た)全体的な特徴を明らかにした。

#### (2) 社会保障制度に関するアンケート調査

ここでは、一般の人でも生活保護制度や福祉事務所について知らないという実態があることから、その状況を明らかにするために、S 大学の大学 1 年生を対象に「社会保障制度に関するアンケート調査」の調査項目を参照しアンケート調査を行う。一般の人を対象とすることが望ましいが、調査対象の選定や実施に時間を要することから、高校卒業時点で、どの程度社会保障制度に関して知識を持っているかについて調査を行った。

次に、調査内容を集計ソフト等を用いて、集計を行った。また、自由記述等については、KJ 法等で整理しまとめていった。集計結果をもとに、高校を卒業した学生が持っている社会保障制度に関する知識の状況について把握した。

#### (3) 対象者調査

上で協力を得た NPO 等に依頼をし、研究対象者を紹介していただき、研究対象者に対して半構造化面接を行う。研究対象者自身が生活保護制度とどのようなつながりをもっていたのか(もっていなかったのか)、どのように自分の生活歴や生活課題、について考え、これまでどのように対処してきたのか、生活保護制度を知っているかや受給歴等を明らかにした。インタビューガイドの作成に当たっては、ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査)等と比較できるように、そこでの質問項目・内容等を踏まえた上で、研究対象者の考えが引き出せるような項目も組み入れた。また研究対象者の負担を減らすため、1回30分~1時間程度の面接を2・3回程度実施した。

次に、面接内容をまとめ、集計可能な事柄については集計を行う。合わせて、研究対象者の課題や特徴、生育歴など個々の事例について分析を深め、その特徴や課題をまとめた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 元ホームレスやホームレス支援を行っている NPO への訪問調査

支援団体により団体の職員構成や理念等大きな違いがあった。その違いを反映してか、職員と路上生活者との信頼関係、関係性の在り方が異なっていた。また、団体よりも特定の職員との関係性が強い当事者もいた。東京では、路上生活者は、生活保護を受給するにあたって無料低額宿泊所に入る流れが多く、人間関係のトラブルから無料低額宿泊所を転々としたり、再度路上に戻る路上生活者も存在していることが明らかになった。

##### (2) 社会保障制度に関するアンケート調査

社会保障制度には様々な制度や窓口があるが、生活保護の利用方法や福祉事務所・地域包括支援センター等はあまり知られていない現状があった。その理由としては、社会保障関係の窓口を利用した経験がない人が8割以上いることや、児童相談所や保健所のような各制度の具体的な機関よりも生活保護制度・介護保険等はあまり学生には関わりの少ないということも影響している可能性が考えられる。加えて、高校の公民や家庭科などで学んできているものの、高校での社会保障に当てられるコマは限られていることや高校生は関心が低くあまり覚えていない可能性もあるという指摘もあった。大学では、社会保障制度の窓口や制度の利用経験がない(少ない)者が多いことを踏まえつつ、高校で重点的に学ぶ項目としてあげられていた「社会保障制度の理念・内容・課題」についても説明した上で、具体的に社会保障制度の利用方法や窓口について教示していく必要がある。

本調査では、社会保障に関する情報を得る手段としては「学校」「インターネット」「テレビ・ラジオ」が多く選択されており、今後もこれらを活用したいという傾向が見られた。しかし、実際には社会保障制度は、多くの場合申請主義をとっており、介護保険に関して言えば住んでいる自治体により使えるサービスなども異なっている。また社会保障制度も近年めまぐるしく変わっている。そのためその自治体に直接問い合わせる手段も積極的に活用していくように大学でも伝えていく必要があるのではないかと。また、問い合わせを含めて、情報を得る手段としては、家族や友人知人、新聞など様々な入手の方法があることを伝えていく必要がある。

急速な高齢化が進み、社会保障に関する負担がますます増加していることが予想される。社会保障制度全体を維持するとともに、生活上のリスクがあった場合の一人ひとりの生活を支えるためにも、高校や大学などで、事例や映像なども活用したうえで、わかりやすく、社会保障の理念や内容などについて学生の理解度を確認しながら、教示していく必要がある。

##### (3) 対象者調査

路上生活者や生活保護受給者に対してインタビューを行ったが、病院や支援者・福祉事務所への相談等がきっかけに生活保護を利用しているものなど利用の経路は一人一人異なっていた。路上生活者は、生活保護を受給するにあたって無料低額宿泊所に入る流れが多く、人間関係のトラブルから無料低額宿泊所を転々としたりする場合も見られた。その結果、以前受給していた自治体では生活保護を受けにくくなり、他の自治体で生活保護を申請する等受給する自治体を転々と変えている事例も見られた。路上生活者が福祉事務所へ相談する際には、支援者任せであったという回答もあり、当事者の意思をどう尊重するのか、支援者の説明責任等の課題があることを明らかにすることができた。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

・大岡 華子「資料：大学入学時の社会保障に関する知識についての調査研究」『保健医療福祉科学』7、pp.73-78

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：  
ローマ字氏名：  
所属研究機関名：  
部局名：  
職名：  
研究者番号（8桁）：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。